

2022年3月18日

中央日本土地建物グループ株式会社

「再生可能エネルギー」の活用について

「丸の内センタービルディング」「新丸の内センタービルディング」「京橋エドグラン」
計3施設で年間約10,300トンのCO₂を排出削減

中央日本土地建物グループ株式会社の子会社である中央日本土地建物株式会社（千代田区霞が関一丁目代表取締役社長 平松哲郎）は、同社が保有・管理運営する「丸の内センタービルディング」、「新丸の内センタービルディング」、「京橋エドグラン」の計3施設（延床面積約22万㎡）で使用する電力（※1）を実質再生可能エネルギー由来の電力（以下、再エネ電力）に切り替えることをお知らせいたします。この切り替えによって、年間約23,200MWhの再生可能エネルギーを利用し、年間で約10,300トンのCO₂削減（※2）を見込んでおります。

なお今回、導入する再エネ電力は、東京電力エナジーパートナー株式会社が提供するトラッキング付非化石証書を活用した「RE100」対応の電力であるため、各施設の入居者は、実質再エネ由来100%の環境価値のついた再エネ電力を利用できるようになります。

当社グループは、サステナブルな社会の実現を目指して、環境・社会・ガバナンスを意識した事業推進に取り組んでおり、ステークホルダーの皆さまと共に、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進すべく、今後も保有ビルに対する再生可能エネルギーの活用を積極的に進めてまいります。



丸の内センタービルディング



新丸の内センタービルディング



京橋エドグラン

◆再生可能エネルギーへの切替概要

対象施設	丸の内 センタービルディング	新丸の内 センタービルディング	京橋エドグラン
切替時期	2022年3月30日（想定）	2022年3月30日（想定）	2022年4月1日（想定）
延床面積	64,168.64 m ²	45,629.99m ²	113,456.72 m ²
切替方法	東京電力エナジーパートナー株式会社が提供するトラッキング付非化石証書が付与された「RE100」対応電力への切り替え		
CO ₂ 削減量	3,205 トン	2,770 トン	4,340 トン
契約者	・中央日本土地建物株式会社 ・東京電力エナジーパートナー株式会社	・中央日本土地建物株式会社 ・東京電力エナジーパートナー株式会社	・京橋エドグラン管理組合 ・東京電力エナジーパートナー株式会社

- ※1 京橋エドグラン：施設共用部および切り替えを希望する入居者の専有部で使用する電力が対象
丸の内センタービルディング・新丸の内センタービルディング：施設で使用する全ての電力が対象
- ※2 CO₂排出係数は東京電力エナジーパートナー株式会社の2020年度実績（調整後）に基づき算定

中央日本土地建物グループ株式会社 経営企画部広報室 （鈴木・西村）
Tel.03-3501-6906 Fax.03-3506-8940